

令和7年度 私立幼稚園特別支援教育事業費補助金交付申請書記入方法 (個人立等)

※「認定こども園特別支援教育・保育経費（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）」を活用した区市町村の補助に申請している場合は、別添の留意事項についてもご参照ください。

(様式1) *設置者ごとに作成

1 補助金申請理由

私立幼稚園特別支援教育事業費補助金の申請理由を記入する。

2 補助金申請額

補助金申請額は、「3 補助金算出基礎」欄に記載した合計額を記入する。

また、金額の頭には、¥を記入する。

3 補助金算出基礎

「計」欄の金額は、様式2「令和7年度私立幼稚園特別支援教育事業費補助金執行計画」の「④ 補助金交付予定額」の「総額A」欄に記載した金額と一致することを確認する。

(様式2) *補助対象施設ごとに記入

4 事業執行計画

① 幼稚園又は幼保連携型認定こども園における、**令和7年度予算額**を記入する。

③ **補助対象経費（特別支援に関する経費）**を記入する。 例）加配した教職員の人件費
(ア) 他の補助金等の対象となる経費はここに含めない。特に、区市町村独自の特別支援関連補助や認定こども園特別支援教育・保育経費（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）等、特別支援教育に関する補助金等を別に受けている場合は、対象経費が重ならないよう注意する。
(イ) **新制度移行園**については、公定価格において措置されている経費等も、補助対象経費にはできないので注意する。(※)
(ウ) **認定こども園**については、別表に示した「対象となる子ども」に係る部分の経費が補助対象となることに留意の上、算出する。

② ①のうち、この補助金の対象とならない**経費**を記入する。
具体的には①から③を差し引いて算出する (①－③)。
他の補助金の補助対象となるものについては、備考欄に当該補助金の名称を記入する。

④ **補助金交付予定額**を記入する。(@784,000 円×人数)
「総額A」欄は、様式1の「1 補助金申請額」に記載した額と一致させる。また、補助金額をどの区分で支出するかをB欄以下に記入する。

「備考」欄には、②欄に補助の対象とならない経費として記載した額のうち、他の補助金の補助対象となるものについて、当該**補助金の名称を記入**する。

※新制度移行園における幼稚園特別支援教育事業費の対象経費の例

例 1) 公定価格の求める配置職員数(加算含む)に加えて配置している常勤・非常勤職員の人件費支出

例 2) 派遣教職員に係る報酬・委託・手数料支出

例 3) 公定価格の求める配置職員数(加配含む)に含まれる常勤職員の、特別支援教育に係る手当分の本務教職員人件費支出 等

なお、当補助金の対象経費としたい教職員が、公定価格の各種加算項目に含まれているか不明な場合は、施設所在区市町村に確認の上、記入すること。

(様式 3) *補助対象施設ごとに作成

5 補助対象幼児一覧

補助金の対象となる園児について記入する。

(別表)

認定こども園において、私立幼稚園特別支援教育事業費補助金の対象となる子どもの類型

認定こども園		1 号	2 号	3 号
幼保連携型		○	—	—
幼稚園型	単独型	○	○	
	年齢区分型	○	○	—
	並列型	○	—	—